

事業番号	09 06 11	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	長野でかがやく農業女子応援事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	7-3-1活動人口増加プロジェクト 6-2-3誇りある暮らし実現プロジェクト		課・局・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の促進		E-mail	<a href="mailto:noson@pref.nagano.lg.jp">noson@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1-3 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造		実施期間	H27 ~		
	施策展開	2-(1) 多様な人材の育成 (イ) 多様なライフスタイルの展開 3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 ア 県内経済を支える労働力の確保 ア) 若者・女性の就業促進					

1 事業の概要

目指す姿	女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を、社会全体に発信することで、農村で活躍する女性の姿を広く周知し、農業女子の存在感を高め、併せて職業として農業を選択する若手女性等を増加させる。												
現状（予算編成時）	農村で暮らす若い女性は、お互いに共感する仲間とつながる情報手段がなく、いきいきとした活動に発展している事例が少ない。また、都会に住む若い女性は、長野県の農村の暮らしについての情報量が少なく、農業・農村にマイナスイメージを持っている方も多い。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 若い女性農業者の活動促進には、農業者への指導体制を有する県の関与が必要である。また、効率的な農業の担い手の確保・育成には、県就農コーディネーターによる相談活動や、県と関係機関、県民が連携した地域での就農支援活動が不可欠である。長野県食と農業農村振興計画				県民との協働による実施： 実施中						
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○農業女子とその応援隊のネットワークへの登録数 300人 （設定理由：若い農業女性と都市に住む女性等について、SNSによるネットワークの拡大と情報量の増加を目指して設定） ○新規就農者数（40歳未満の女性） 43人 （設定理由：新規就農者のうち女性の増加を目指して設定）												
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)							
		長野でかがやく農業女子応援事業	直接	<いきいきプロジェクト> 若い農業女性同士による話し合い、異業種との交流 <わくわくプロジェクト> 都会に住む女性に対する情報の発信、フォーラム や農業体験ツアーの開催、農業体験の受入促進	5,566	5,200	4,604						
		合計			5,566	5,200	4,604						
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算		5,566	5,200	4,604				目標	成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	0	5,566	5,200	4,604							
	Aの財源	一般財源		1,825	5,200	4,604	ネットワーク登録数	-	210	300			
		県債					新規就農者数 (40歳未満の女性)	30	43	43			
		国庫支出金											
		その他	0	3,741	0	0							
	決算額(B)												
概算人件費	職員数(人)		0.10	0.10	0.10								
	概算人件費(C)	0	826	826	826								
概算事業費(B(A)+C)		0	6,392	6,026	5,430								
指摘事項等への対応		(指摘事項等)			(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		執行方法を工夫することにより、フォーラムの開催経費を減額											